船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画
策定支援業務委託に関するプロポーザル実施要領

船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定支援業務委託の内容ならびに同業務に係る公募型プロポーザルの各種手続き、要件及び審査等の内容については、次のとおりとする。

1. 業務の目的

船橋市の高齢者の保健・福祉・介護等の施策について将来の展望を見据えた適切な施策を推進していくため、高齢者を取り巻く状況の変化を踏まえながら、将来のサービス・給付・保険料の水準を推計し、第11次高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画を策定する。

また、令和5年度に認知症基本法が成立したことに伴い、第1期認知症施策推進計画を策定する。

本業務委託は、要介護者等を含む高齢者の生活状況やサービスに関するニーズを把握するために高齢者生活実態調査等の実施、船橋市の高齢者のニーズや高齢者を取り巻く環境及び介護保険の利用推移を分析、他の計画との調整及び計画書の作成等の業務の一部を委託するものである。

2. 業務概要

- (1) 業務名 船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画
策定支援業務委託
- (2) 業務場所 船橋市役所介護保険課ほか
- (3) 業務内容 別添「船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定支援業務委託仕様書」による。
- (4) 契約期間 契約締結日より令和9年3月31日まで

3. プロポーザル方式により受託候補者を特定する理由及びプロポーザル方式の方法

価格のみによる競争では「1. 業務の目的」を達成することが困難であることから、業務に必要な分析力と企画力を有し、優れた提案を行う事業者を受託候補者として特定することができるプロポーザル方式を採用する。

また、多くの事業者からの提案を受け、より良い事業者を特定するため、プロポーザル方式の方法は公募型とする。

4. 事業スケジュール

本プロポーザルの実施スケジュール（案）は、次のとおりである。

公募開始（参加申込書、質問受付開始）	令和7年5月19日（月）
質問書の提出締切	令和7年5月29日（木）
質問書に対する回答	令和7年6月3日（火）

参加申込書提出期限	令和7年6月11日（水）必着
参加資格結果通知、企画提案書受付開始	令和7年6月16日（月）
企画提案書提出期限	令和7年6月27日（金）必着
企画提案書審査結果通知、面接審査参加指名通知	令和7年7月8日（火）
面接審査（プレゼンテーション）	令和7年7月16日（水）
審査結果通知	令和7年7月22日（火）

※ただし、各実施日については、事務上の都合により変更できるものとする。

5. 参加資格・参加申し込み方法等

(1) 参加資格 次に掲げる事項とする。

- ①本市の業務委託の競争入札参加資格を有していること。
- ②地方自治法施行令第167条の4第1項各号に該当する者ではないこと。
- ③参加申込書の提出期限から受託候補者の特定までの間に、船橋市建設工事請負業者等指名停止措置要領による指名停止、船橋市建設工事等暴力団対策措置要綱による指名除外及び船橋市入札参加有資格者実態調査実施要領に基づく入札参加停止措置を受けていないこと。
- ④過去5年の間に、介護保険・高齢者福祉・障害者福祉・地域福祉などの福祉分野における市民の意識・ニーズ調査の業務委託及び計画策定等の支援業務委託の受託実績があること。

※上記③以外においては、参加申込書提出の時点。

(2) 参加申込

①提出書類

- ・参加申込書（様式1-1）
- ・業務実績表（様式1-2）
- ・契約実績を証明する書類の写し（契約書等）
- ・企業の概要が確認できる書類（パンフレット等の任意様式）

②提出場所

事務局：船橋市健康福祉局高齢者福祉部介護保険課 総務係（船橋市役所3階）

③提出方法（持参又は郵送）

a. 持参の場合

- ・土日を除く午前9時から午後5時までの間に持参すること。
- ・事前に電話にて予約すること。

b. 郵送する場合

- ・期間内必着で、簡易書留郵便等の送付記録の残る方法により送付すること。
- ・郵送する旨を事前に連絡すること。

④提出期間

令和7年5月19日（月）から令和7年6月11日（水）まで

(3) 参加申込の承認について

参加申込の結果については、令和7年6月16日（月）に通知する。

6. 提案限度額

44,440,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※この金額は、契約時の予定額を示すものではなく、事業の規模を示すためのものである。

- ・令和7年度 34,100,000円
- ・令和8年度 10,340,000円

7. 評価方法及び評価基準

本プロポーザルについては、船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定支援業務事業者評価委員会が、別に定める「評価基準」に基づき評価を行い、当該業務に最も適した提案を行ったと認められる事業者を選定する。

8. 質問及び回答

(1) 提出方法

質問書（様式1-3）に記入の上、介護保険課宛て電子メールでのみ受け付ける。

- ・介護保険課電子メールアドレス(kaigohoken@city.funabashi.lg.jp)
- ・件名を「船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定支援業務委託に係るプロポーザルに関する質疑」とすること。
- ・評価等に影響を及ぼすおそれがある質問については受け付けない（参加事業者数、参加事業者名、評価委員等）。
- ・送付した際は、事務局に電話し、受信確認を行うこと。

(2) 質問期間

令和7年5月19日（月）から令和7年5月29日（木）午後5時まで

(3) 回答日及び方法

令和7年6月3日（火）

- ・質問および回答内容は、すべてホームページ上の下記アドレスに掲載し公表する。

【掲載先】 <https://www.city.funabashi.lg.jp/jigyounyusatsu/001/p136630.html>

- ・回答に対する再質問は受け付けない。

9. 提案方法

(1) 提案書の内容

参加資格を認められた者は、以下により提案書を作成すること。なお、文字は10.5ポイント以上とし、正本以外は事業者名が特定できる情報を含まないよう配慮すること。

(2) 提出書類

- ・提案書（様式2～4）
- ・見積書（任意様式）

見積額は、「6. 提案限度額」を参照し各年度の内訳を明記すること。

消費税及び地方消費税は10%として積算すること。

(3) 提案書の提出方法

①提出部数

11部（正本1部、副本10部）

※（正本はA4版縦型フラットファイルに長辺とじ、副本は左隅ホチキス止め1か所）

②提出場所

事務局：船橋市健康福祉局高齢者福祉部介護保険課 総務係（船橋市役所3階）

③提出方法

a. 持参の場合

- ・土日を除く午前9時から午後5時までの間に持参すること。
- ・事前に電話にて予約すること。

b. 郵送する場合

- ・期間内必着で、簡易書留郵便等の送付記録の残る方法により送付すること。
- ・郵送する旨を事前に連絡すること。

④提出期間

令和7年6月16日（月）から令和7年6月27日（金）まで

⑤提出にあたっての留意事項

- ・一度提出された書類の差し替え、再提出等は認めない。
- ・提出された書類は返却しない。
- ・各様式に示す枚数制限を守り簡潔明瞭に取りまとめること。本市の今期計画及び高齢者生活実態調査については市ホームページで確認するとともに、企画提案書の様式についても、市ホームページからダウンロードして使用すること。

(4) 書類審査

書類審査合格者は上位3者以内とする。審査結果については、令和7年7月8日（火）に参加業者全員に文書で通知する。面接審査実施の日時、場所については、書類審査合格者に併せて通知する。

(5) 面接審査（プレゼンテーション）

①実施日 令和7年7月16日（水）

②場所 船橋市役所内 ※具体的な時間及び場所は後日通知

③出席者 3名以内

④説明者 本業務を受託した際の担当予定者が行うこと。

⑤実施時間 1者40分以内とする。

（プレゼンテーションは30分以内で行い、以後質疑応答を行う。）

⑥説明資料等 提出した提案書に記述された文章、図、イラスト等の範囲内で行うこととし、追加資料の配布や使用は一切認めない

⑦貸出物品 机・椅子・スクリーン・プロジェクター・電源

それ以外の物品については、参加事業者の負担において用意すること。

1 0. 審査結果の通知について

審査結果については、参加者全員に書面にて通知する。

1 1. 審査結果の公表及び方法

審査結果は、市ホームページに公表する。公表する項目は、評価項目・点数配分・参加業者名・採点結果とする。ただし、受託候補者以外の参加業者と採点結果は対応させない。

(参加業者が、2者の場合にあつては、採点結果のみ公表し、参加業者名は公表しない)

1 2. 失格要件

次に掲げるいずれかに該当した場合には、失格とする。

- ①参加申込書又は提案書類について、提出期限を過ぎて提出された場合
- ②提出書類に虚偽の記載があった場合
- ③提案限度額を超えた見積を提出した場合
- ④面接審査開始時間までに会場に来なかった場合
- ⑤審査の公平性を害する行為があつたと市が認める場合
- ⑥その他評価委員会又は市が不適格と認めた場合

1 3. プロポーザルの辞退

参加申込書の提出後、本プロポーザルを辞退する時は、辞退届をプレゼンテーション実施日の5日前の17時までに提出すること。なお、様式については、辞退の意向が示されたときに提示する。

1 4. その他留意事項

- ①本プロポーザルに係る費用については、すべて業者負担とする。
- ②受託候補者と特定されたことをもって、契約締結確定するわけではなく、仕様の協議により訂正・追加・削除を行い確定させた後、同者と1者随意契約を行い、契約書の取り交わしをもって契約成立となる。また、提案内容が全て仕様に盛り込まれるわけではないことに留意すること。
- ③参加業者が1者であっても、評価を行い、受託候補者として適当でないと認められる場合には、受託候補者と特定しないことがある。
- ④本プロポーザルにおいて提出された提案書等の書類は、船橋市情報公開条例（平成14年船橋市条例7号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。

1 5. 事務局

船橋市役所 高齢者福祉部 介護保険課 総務係 長谷川

電話番号 047-436-3306 FAX番号 047-436-3307

メールアドレス: kaigohoken@city.funabashi.lg.jp

附則

(施行日)

この要領は、令和7年5月19日から施行する。

(失効日)

この要領は、本業務委託契約の締結の日をもって、その効力を失う。